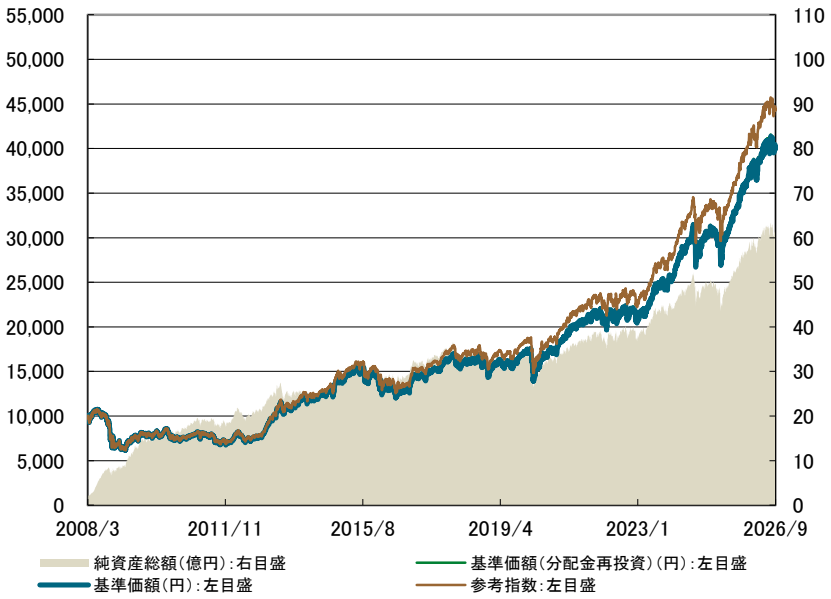
グローバル・インデックス・バランス・ファンド　≪愛称：投資生活≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2008年3月3日
作成基準日　：　2026年9月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
※ 参考指数は、各マザーファンドのベンチマークを当初設定日の基本組入比率に基づいて三井住友トラスト・アセットマネジメントが合成し、当初設定日を10,000として指数化したものです。各マザーファンドのベンチマークについては、6ページをご覧下さい。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	40,136円	−1,065円
純資産総額	61.24億円	− 1.77億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	−2.58%	−2.52%
3ヵ月	−1.00%	−0.80%
6ヵ月	10.13%	10.71%
1年	19.03%	19.88%
3年	17.41%	17.92%
設定来	7.79%	8.36%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 騰落率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　60　円

決算期	2024年6月	2025年6月	2026年6月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

グローバル・インデックス・バランス・ファンド　≪愛称：投資生活≫

追加型投信／内外／資産複合

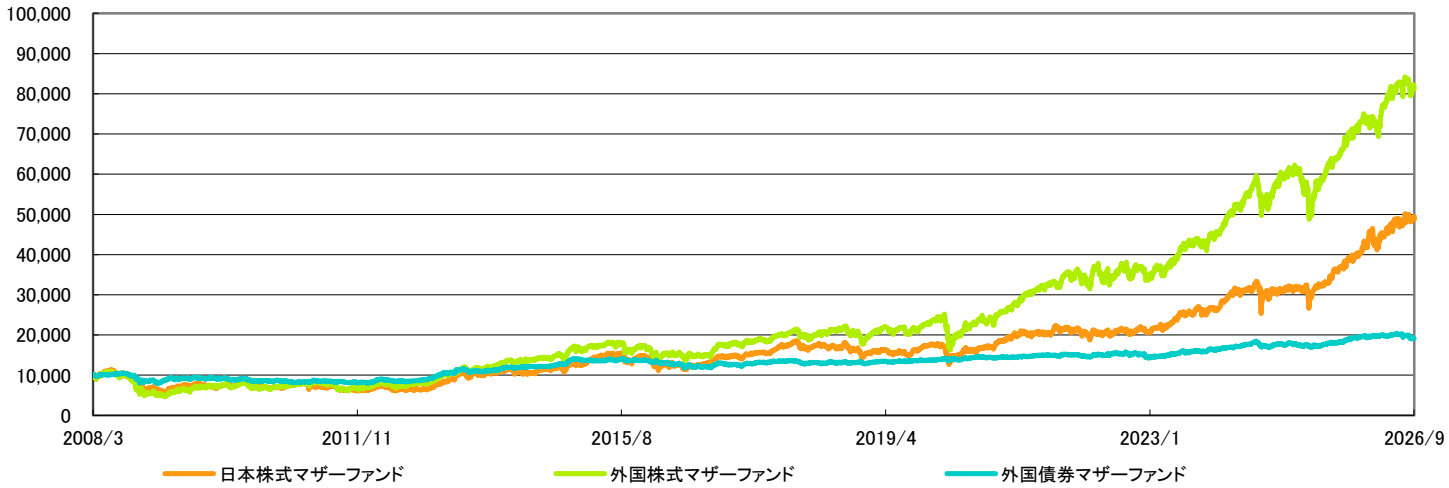
当初設定日　：　2008年3月3日
作成基準日　：　2026年9月30日

マザーファンドの状況

投資対象資産	配分比率	基本配分比率
国内株式	34.45%	33.33%
海外株式	34.03%	33.33%
海外債券	31.35%	33.33%

※ 対純資産総額比です。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	40.22%
2	日本円	35.01%
3	ユーロ	11.55%
4	オフショア人民元	4.16%
5	英国ポンド	2.96%
6	カナダ・ドル	1.84%
7	オーストラリア・ドル	0.97%
8	スイス・フラン	0.78%
9	韓国ウォン	0.50%
10	スウェーデン・クローナ	0.31%

※ 対純資産総額比です。

グローバル・インデックス・バランス・ファンド　≪愛称：投資生活≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2008年3月3日
作成基準日　：　2026年9月30日

日本株式マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.61%
株式先物取引	1.61%
短期金融資産等	−0.21%
合計	100.00%

※　対純資産総額比です。

組入銘柄数	1,624銘柄

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	21.01%	21.00%
2	銀行業	12.92%	12.92%
3	卸売業	7.49%	7.50%
4	情報・通信業	6.68%	6.68%
5	機械	5.77%	5.77%
6	輸送用機器	4.82%	4.82%
7	化学	4.46%	4.46%
8	サービス業	4.19%	4.19%
9	小売業	3.64%	3.65%
10	保険業	3.54%	3.54%

※　対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	前月末比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.96%	+0.04%
2	三井住友フィナンシャルグループ	2.55%	−0.02%
3	トヨタ自動車	2.47%	−0.19%
4	日立製作所	2.41%	+0.03%
5	ソニーグループ	2.17%	−0.14%
6	東京エレクトロン	2.14%	+0.10%
7	ソフトバンクグループ	2.13%	+0.42%
8	みずほフィナンシャルグループ	2.09%	+0.07%
9	リクルートホールディングス	2.07%	−0.16%
10	アドバンテスト	1.78%	+0.04%

※　対純資産総額比です。

市場動向

国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高を受けたインフレ懸念やAI（人工知能）関連企業の旺盛な資金需要、各国の財政悪化懸念などを背景とした世界的な長期金利上昇を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。月後半は、アジア市場での半導体株の上昇や、米国市場でのAI・半導体関連株の上昇を受けて、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。

グローバル・インデックス・バランス・ファンド　≪愛称：投資生活≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2008年3月3日
作成基準日　：　2026年9月30日

外国株式マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.57%
株式先物取引	2.53%
短期金融資産等	-0.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数	1,084銘柄

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	77.82%	77.52%
2	英国	3.61%	3.63%
3	カナダ	3.51%	3.50%
4	フランス	2.36%	2.38%
5	スイス	2.29%	2.28%
6	ドイツ	2.20%	2.19%
7	オーストラリア	1.61%	1.63%
8	オランダ	1.45%	1.52%
9	スペイン	1.01%	1.01%
10	イタリア	0.83%	0.83%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	NVIDIA CORP	米国	5.98%
2	APPLE INC	米国	5.53%
3	MICROSOFT CORP	米国	4.11%
4	AMAZON.COM	米国	2.73%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.29%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.86%
7	BROADCOM INC	米国	1.84%
8	ALPHABET INC-CL C	米国	1.80%
9	MICRON TECHNOLOGY	米国	1.38%
10	TESLA INC	米国	1.15%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

米国株式市場は下落しました。月前半は、米8月雇用統計が堅調であったことや、中東情勢の激化による原油価格上昇を背景としたインフレ懸念から、早期利上げに対する警戒感が高まり、下落しました。月後半は、米国とイランの交渉進展への期待から原油価格が下落したことやハイテク株の上昇により反発したものの、米長期金利の高止まりが株式市場の重石となり、月間では下落しました。
欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定したものの、インフレ懸念が継続し年内の追加利上げ観測が根強いことや、中東情勢の先行き不透明感による原油価格の高止まりなどから下落しました。

グローバル・インデックス・バランス・ファンド　≪愛称：投資生活≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2008年3月3日
作成基準日　：　2026年9月30日

外国債券マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.73%
債券先物取引	0.71%
短期金融資産等	0.56%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数	988銘柄

特性値

残存年数	8.77 年
修正デュレーション	5.95
最終利回り	4.21 %
直接利回り	3.12 %

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	44.46%	44.44%
2	中国	13.36%	13.34%
3	フランス	6.88%	6.73%
4	イタリア	6.15%	6.07%
5	英国	5.70%	5.72%
6	ドイツ	5.51%	5.49%
7	スペイン	4.01%	4.01%
8	カナダ	2.08%	2.08%
9	韓国	1.60%	1.87%
10	ベルギー	1.41%	1.39%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは、5.285%に上昇（価格は下落）しました。原油価格の上昇、インフレ高止まりへの警戒感、米8月雇用統計などの経済指標の底堅さが影響しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、根強いインフレを理由に政策金利が0.25%引き上げられ、声明文でもインフレ率が依然として高水準にあるとの認識が示され、金融引き締めの長期化が意識されました。月末にかけては中東情勢の緊迫化を受けた原油高からインフレ再燃への警戒感が強まり、長期金利は上昇基調を維持しました。
ドイツ10年国債利回りは、3.586%に上昇しました。ECB（欧州中央銀行）による利上げや、原油価格上昇に伴うインフレ懸念に加え、欧州主要国の財政不安などが金利上昇圧力となりました。
米ドル/円相場は、円高・米ドル安となりました。月前半は、ベッセント米財務長官の円安や過度な為替変動への懸念を示す発言や日銀の利上げペース加速の思惑などから、円高が進みました。月後半は、FOMCでの利上げ実施と米国の追加利上げ観測の高まりを受けて米長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進みました。月末にかけては、片山財務相が日米首脳会談でトランプ米大統領が円安に懸念を示したことを明らかにしたことなどから、再び円高・米ドル安となりました。
ユーロ/円相場は、円高・ユーロ安となりました。月前半は、日銀の追加利上げ観測を背景に円買いが優勢となりました。月後半は、ユーロ高となる場面もありましたが、日米政府高官の円安をけん制する発言などを受けて月末にかけて再び円高・ユーロ安となりました。

グローバル・インデックス・バランス・ファンド　≪愛称：投資生活≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2008年3月3日
作成基準日　：　2026年9月30日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本株式マザーファンド	【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）】 TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
外国株式マザーファンド	【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）】 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
外国債券マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）】 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。 FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

グローバル・インデックス・バランス・ファンド　≪愛称：投資生活≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2008年3月3日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. 国内外の株式及び外国の公社債に分散投資します。
2. 3つの資産への均等配分を基本配分比率とします。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】
有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

グローバル・インデックス・バランス・ファンド　≪愛称：投資生活≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2008年3月3日
作成基準日　：　2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	1口単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、及びすでに受付けた購入のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	無期限（2008年3月3日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

ありません。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

純資産総額のうち100億円以下の部分：純資産総額に対して**年率0.66%（税抜0.6%）**を乗じて得た額

純資産総額のうち100億円超の部分：純資産総額に対して**年率0.55%（税抜0.5%）**を乗じて得た額

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率**※を乗じて得た額

※ 2026年9月10日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

グローバル・インデックス・バランス・ファンド　≪愛称：投資生活≫

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2008年3月3日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。2018年1月4日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。